

## **( 2 ) 産業基盤整備勘定**



## 貸借対照表

(平成18年3月31日)

## 資産の部

## 流動資産

現金及び預金	7,723,985,303	
前払費用	738	
未収収益	9,243,266	
未収入金	1,225,413	
前払金	1,952,825	

## 流動資産合計

7,736,407,545

## 固定資産

## 1 有形固定資産

工具器具備品	3,523,140	
減価償却累計額	927,903	2,595,237
有形固定資産合計		2,595,237

## 2 投資その他の資産

長期性預金		9,200,000,000
投資有価証券		18,435,546,708
関係会社株式		251,000,000
長期前払費用		566
求償権	6,155,139,442	
貸倒引当金( )	6,118,280,070	36,859,372

## 投資その他の資産合計

27,923,406,646

## 固定資産合計

27,926,001,883

## 資産合計

35,662,409,428

## 負債の部

## 流動負債

未払金		5,003,300
未払法人税等		35,720
前受金		523,801
預り金		1,050,694
引当金		
賞与引当金	6,295,552	6,295,552

## 流動負債合計

12,909,067

## 固定負債

## 引当金

退職給付引当金	151,439,230	
保証債務損失引当金	382,133,780	533,573,010

## 固定負債合計

533,573,010

## 負債合計

546,482,077

## 資本の部

## 資本金

政府出資金	33,573,968,361	
資本金合計		33,573,968,361

## 資本剰余金

損益外減価償却累計額( )	927,903	
民間出えん金	900,540,000	
資本剰余金合計		899,612,097

## 利益剰余金

積立金	436,794,584	
当期末処分利益	205,552,309	
(うち当期総利益)	205,552,309)	
利益剰余金合計		642,346,893

## 資本合計

35,115,927,351

## 負債資本合計

35,662,409,428

**損益計算書**  
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

貸倒引当金繰入	42,282,726	
投資有価証券評価損	130,543,576	
役員給	461,467	
給与賞与諸手当	73,453,410	
法定福利費	6,483,277	
賞与引当金繰入額	5,343,665	
その他経営基盤強化業務費	25,492,465	284,060,586

一般管理費

役員給	1,156,698	
給与賞与諸手当	9,408,072	
法定福利費	2,640,875	
賞与引当金繰入額	951,887	
業務委託費・報酬費	6,145,060	
賃借料	4,950,363	
その他一般管理費	5,134,128	30,387,083

経常費用合計

314,447,669

経常収益

債務保証料収入		70,504,825
雑収入		4,309,849
財務収益		
受取利息	254,649,303	
有価証券利息	95,726,952	350,376,255
雑益		1,064,527

経常収益合計

426,255,456

経常利益

111,807,787

臨時利益

保証債務損失引当金戻入益		65,166,464
退職給付引当金戻入益		28,640,568
臨時利益合計		93,807,032

税引前当期純利益

205,614,819

法人税、住民税及び事業税

35,720

過年度法人税、住民税及び事業税

26,790

62,510

当期純利益

205,552,309

当期総利益

205,552,309

## キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	44,681,190
人件費支出	134,702,480
代位弁済による支出	341,710,493
求償権回収による収入	74,350,340
債務保証料収入	70,099,790
その他の業務収入	5,367,299
小計	371,276,734
利息及び配当金の受取額	340,945,285
法人税等の支払額	26,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,358,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	13,494,330,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
定期預金の預入による支出	55,830,000,000
定期預金の払戻による収入	63,390,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	2,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834,330,000
資金減少額	1,864,688,239
資金期首残高	2,108,673,542
資金期末残高	243,985,303

利益の処分に関する書類  
(平成18年7月26日)

当期末処分利益		205,552,309
当期総利益	205,552,309	
利益処分額		
積立金	<u>205,552,309</u>	<u>205,552,309</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### 業務費用

#### (1) 損益計算書上の費用

経営基盤強化業務費	284,060,586		
一般管理費	30,387,083		
法人税、住民税及び事業税	35,720		
過年度法人税、住民税及び事業税	26,790		
	26,790	314,510,179	

#### (2) (控除) 自己収入等

債務保証料収入	70,504,825		
雑収入	4,309,849		
財務収益	350,376,255		
雑益	1,064,527		
臨時利益	93,807,032	520,062,488	

業務費用合計			205,552,309
--------	--	--	-------------

損益外減価償却相当額

530,232

引当外退職給付増加見積額

600,300

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

594,247,509

(控除) 法人税等及び国庫納付額

62,510

行政サービス実施コスト

389,763,222

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

#### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

#### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

平成18年3月末残高における保証債務残高は20,814,810,415円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券109,510,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	1,025,000 円
旅費交通費	852,151 円
業務委託費・報酬費	8,554,836 円
通信運搬費	494,094 円
賃借料	12,565,042 円
水道光熱費	386,606 円
租税公課	158,350 円
消耗品・備品費	346,709 円
雑費	1,107,233 円
印刷製本費	2,444 円
合計	25,492,465 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	396,132 円
福利厚生費	389,567 円
旅費交通費	743,413 円
通信運搬費	853,707 円
保険料	4,914 円
水道光熱費	145,442 円
保守修繕費	719,963 円
租税公課	220,821 円
消耗品・備品費	921,873 円
雑費	430,418 円
研修活動費	26,361 円
諸謝金	177,107 円
印刷製本費	104,410 円
合計	5,134,128 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,723,985,303 円
定期預金	2,340,000,000 円
財政融資資金預託金	5,140,000,000 円
資金期末残高	243,985,303 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 600,300 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	211,861,375 円
年金資産	60,422,145 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	151,439,230 円
( + )	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	151,439,230 円
( + + )	
<hr/>	

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,122,333 円
利息費用	4,155,273 円
期待運用収益	2,476,609 円
数理計算上の差異の費用処理額	39,441,565 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用	28,640,568 円
( + + + + + )	
<hr/>	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

## 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

## 重要な後発事象

平成 18 年 5 月 29 日をもって「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法を廃止する法律」が施行されたことに伴い、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」の一部改正がなされ、当機構が行なっていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証及び出資業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止されることとなりました。

業務の廃止に伴い、当該業務を行うために政府から出資されている出資金について、平成 19 年度以降、国庫に返還を行う予定であります。返還額については、それぞれ経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び経営成績に及ぼす影響額を見積ることはできません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細  
(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	3,443,140	-	-	3,443,140	927,903	530,232	2,515,237	
	計	3,443,140	-	-	3,443,140	927,903	530,232	2,515,237	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,523,140	-	-	3,523,140	927,903	530,232	2,595,237	
	計	3,523,140	-	-	3,523,140	927,903	530,232	2,595,237	
投資その他の 資産	長期性預金	14,340,000,000	-	5,140,000,000	9,200,000,000			9,200,000,000	1
	投資有価証券	5,070,571,920	13,495,518,364	130,543,676	18,435,546,708			18,435,546,708	2
	関係会社株式	251,000,000	-	-	251,000,000			251,000,000	
	長期前払費用	-	566	-	566			566	
	求償権	7,398,268,351	341,710,493	1,584,839,402	6,155,139,442			6,155,139,442	3
	貸倒引当金( )	7,341,807,398	337,134,365	1,560,661,693	6,118,280,070			6,118,280,070	
	計	19,718,032,873	13,500,095,058	5,294,721,285	27,923,406,646			27,923,406,646	

- 翌期に満期が到来する預託金について、流動資産の現金及び預金に振替。
- 満期保有目的債券の取得等による増加(13,495,518,364円)、その他有価証券の減損処理による減少(130,543,676円)
- 保証履行による増加(341,710,493円)、回収・償却による減少(1,584,839,402円)

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	北海道公債第29回1号	298,210,385	300,000,000	298,644,869	-		
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	945,920,172	-		
	第8回独立行政法人福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,897,156,883	-		
	第5回私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,614,464	-		
	第7回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,071,926	-		
	第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,681,970	-		
	計	14,737,156,401	14,750,000,000	14,739,090,284	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株)八戸港貿易センター	251,000,000	255,596,979	251,000,000	-		
	計	251,000,000	255,596,979	251,000,000	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	りんくう国際物流(株)	588,000,000	-	588,000,000	-	-	
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-	
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-	
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-	
	(株)横浜インポートマート	865,000,000	-	865,000,000	-	-	
	くまもとファズ(株)	229,000,000	-	229,000,000	-	-	
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-	
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-	
	広島空港ビルディング(株)	42,000,000	-	42,000,000	-	-	
	(株)仙台港貿易促進センター	254,000,000	-	123,456,424	130,543,576	-	
	計	3,827,000,000	-	3,696,456,424	130,543,576	-	
貸借対照表計上額合計				18,686,546,708			

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,502,353	6,295,552	7,502,353	-	6,295,552	
保証債務損失引当金	691,979,252	-	244,679,008	65,166,464	382,133,780	注
計	699,481,605	6,295,552	252,181,361	65,166,464	388,429,332	

(注) 「当期減少額 - その他」は、見積額の減少による取崩であります。

保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	7,398,268,351	1,243,128,909	6,155,139,442	7,341,807,398	1,223,527,328	6,118,280,070	
破産更生債権等	7,398,268,351	1,243,128,909	6,155,139,442	7,341,807,398	1,223,527,328	6,118,280,070	
計	7,398,268,351	1,243,128,909	6,155,139,442	7,341,807,398	1,223,527,328	6,118,280,070	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	245,516,108	26,113,115	7,541,618	211,861,375	
退職一時金に係る債務	106,965,746	9,135,251	5,669,568	92,160,927	
厚生年金基金に係る債務	138,550,362	16,977,864	1,872,050	119,700,448	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	56,189,269	2,527,453	1,705,423	60,422,145	
退職給付引当金	189,326,839	28,640,568	9,247,041	151,439,230	

## 10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第一種信用基金	3	657,514,000	-	-	-	285,096,000	3	372,418,000	1,297,737
第二種信用基金	159	24,300,463,409	-	-	30	3,858,070,994	129	20,442,392,415	69,207,088
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	130,980,000,000	-	-	-	21,470,000,000	-	109,510,000,000	-
計	162	155,937,977,409	-	-	30	25,613,166,994	132	130,324,810,415	70,504,825

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	33,573,968,361	-	-	33,573,968,361
	計	33,573,968,361	-	-	33,573,968,361
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
	損益外減価償却累計額	397,671	530,232	-	927,903
	民間出えん金	900,540,000	-	-	900,540,000
	差引 計	900,142,329	530,232	-	899,612,097

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	-	436,794,584	-	436,794,584	
計	-	436,794,584	-	436,794,584	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(以下、機構法)第15条第1項第7号及び第9号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は4,589,232,409円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	350,804,905	未払金	16,230,392
未収収益	2,304,901	賞与引当金	699,505
長期性預金	200,000,000	退職給付引当金	16,826,581
投資有価証券	4,043,215,765	保証債務損失引当金	882,684
求償権	848,759,244		
貸倒引当金( )	821,213,244		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	15,186,528	経常収益	61,398,648
経営基盤強化業務費	11,808,222	債務保証料収入	1,297,737
一般管理費	3,378,306	財務収益	59,982,633
法人税等	6,944	雑益	118,278
		臨時利益	27,934,323
		貸倒引当金戻入益	670,000
		保証債務損失引当金戻入益	24,082,035
		退職給付引当金戻入益	3,182,288

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は機構法第15条第1項第8号、10号及び11号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,679,009,379円となっております。

財政状態 (単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	6,473,024,984	未払金	5,003,300
前払費用	738	未払法人税等	35,720
未収収益	6,864,640	前受金	523,801
未収入金	17,455,805	預り金	1,050,694
前払金	1,952,825	賞与引当金	5,596,047
有形固定資産	2,595,237	退職給付引当金	134,612,649
長期性預金	9,000,000,000	保証債務損失引当金	381,251,096
投資有価証券	10,695,874,519		
長期前払費用	566		
求償権	5,306,380,198		
貸倒引当金( )	5,297,066,826		

損益の状況 (単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	169,151,780	経常収益	364,432,286
経営基盤強化業務費	142,146,857	債務保証料収入	69,207,088
一般管理費	27,004,923	雑収入	4,309,849
法人税等	55,566	財務収益	289,969,100
		雑益	946,249
		臨時利益	66,542,709
		保証債務損失引当金戻入益	41,084,429
		退職給付引当金戻入益	25,458,280

20. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略しております。

